

米中貿易摩擦の動向(9月24日改訂版)

LEAD THE VALUE

2018年9月

株式会社 三井住友銀行

コーポレート・アドバイザー本部 企業調査部

三井住友銀行（中国）有限公司

企業調査部

- 本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。
- 本資料は、作成日時点で弊行が一般に信頼できると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
- ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。

エグゼクティブサマリー

- 米国は、最大の貿易相手国である中国に対し、貿易赤字削減や知的財産権保護等を求め、関税引き上げ措置を発動し、中国もこれに対抗(中国の対米輸出額：5,056億ドル、米国の対中輸出額：1,304億ドル)。
- 9月24日時点で、米国が関税引き上げを発動した品目は累計2,530億米ドル規模（中国の対米輸出額の5割）に上り、貿易額の大きい電機機器(半導体・電子部品など)や家具、自動車部品等の米国向け輸出を手掛ける在中国企業への影響が予想される。さらに、現在関税引き上げ対象外となっているスマートフォンやPCが今後対象に含まれた場合には、台湾系EMSや米系電機メーカー等にも影響拡大。
- 一方、中国が関税引き上げを発動した品目は累計1,130億米ドル規模（米国の対中輸出額の9割）に上り、旅客機を除くほぼ全品目が含まれる。貿易額の大きい大豆や完成車等の中国向け輸出を手掛ける在米国企業や農家等への影響が予想される。
- こうした状況を踏まえ、既に一部の企業は為替変動リスクヘッジ策やサプライチェーン見直しの動きを進めている。
- 米中間の貿易摩擦は今後長期化が予想されるだけに、貿易額世界第1-2位の米中両国間での関税引き上げは、企業採算の悪化や個人消費の減速といった経済面への影響に加え、グローバルで生産・販売を手掛ける企業を中心とした世界的なサプライチェーン再構築の本格化に繋がる可能性がある。また、万一に備えた緊急資金枠の確保や、財務内容悪化に備えた資本増強、各種リスクヘッジ策の検討も重要となる。

目次

1. 貿易摩擦の背景

- (1) 世界の貿易総額 P4
- (2) 貿易収支 P5
- (3) 中国の技術力 P6

2. 現状の米中貿易摩擦

- (1) 米中間の貿易構造 P9
- (2) 米中間の関税引き上げの経緯 P11

3. 現時点での影響

- (1) 中国の貿易状況 P18
- (2) 弊行アンケート調査 P19

4. 今後想定される影響

- (1) 日米貿易摩擦のインプリケーション P23
- (2) 今後想定される影響と対応策 P25

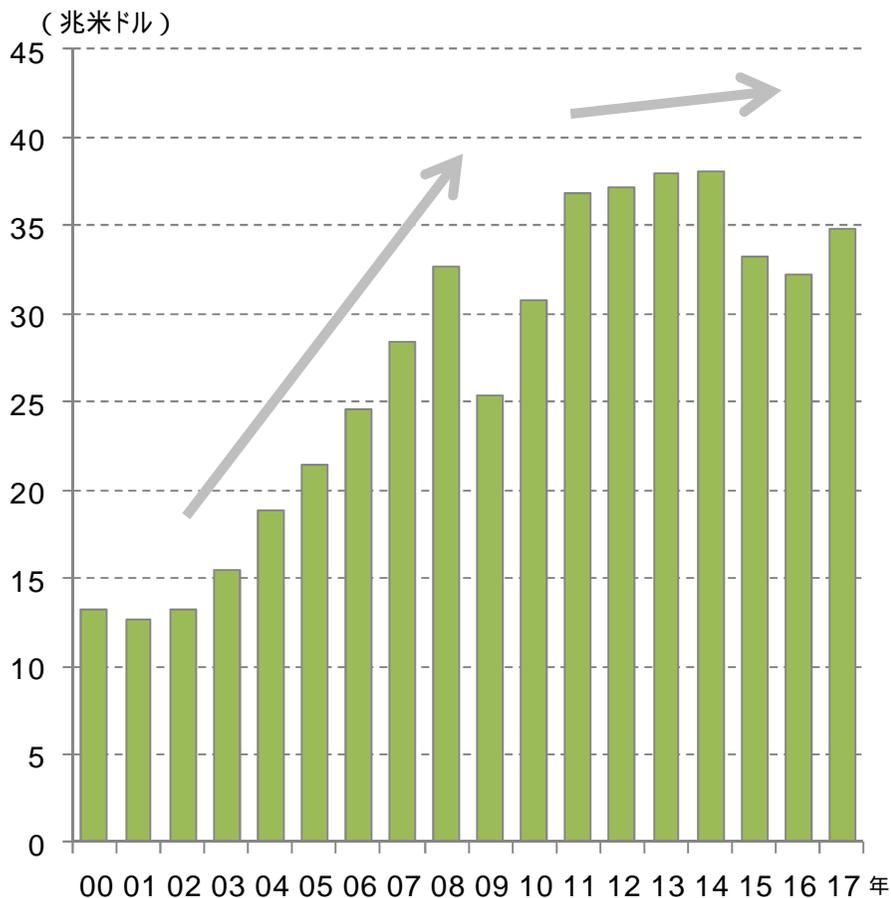
(参考資料)

1. 貿易摩擦の背景 (1)世界の貿易総額 ～貿易市場でプレゼンスを高める中国

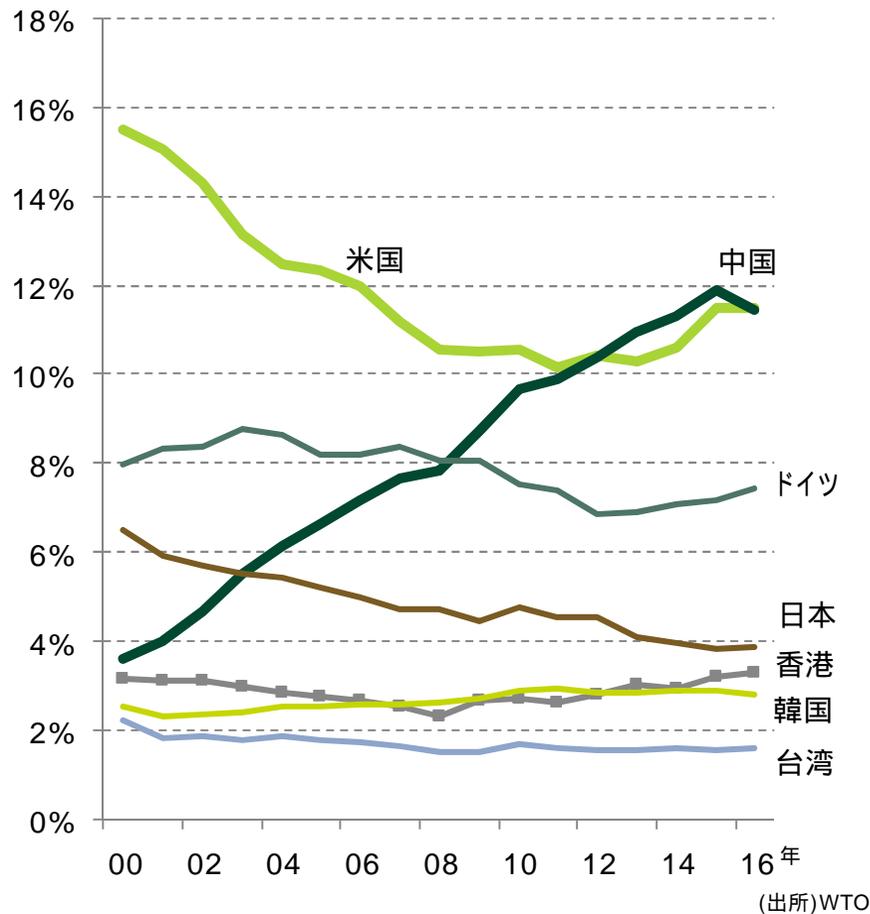
世界の貨物貿易総額の成長ペースは近年鈍化しており、2015-16年はマイナス成長となりました。

こうした中、貿易市場における中国のプレゼンスは、2001年のWTO加盟以降、拡大が続いています。

世界貨物貿易総額の推移



世界貨物貿易総額に占める国・地域別構成比



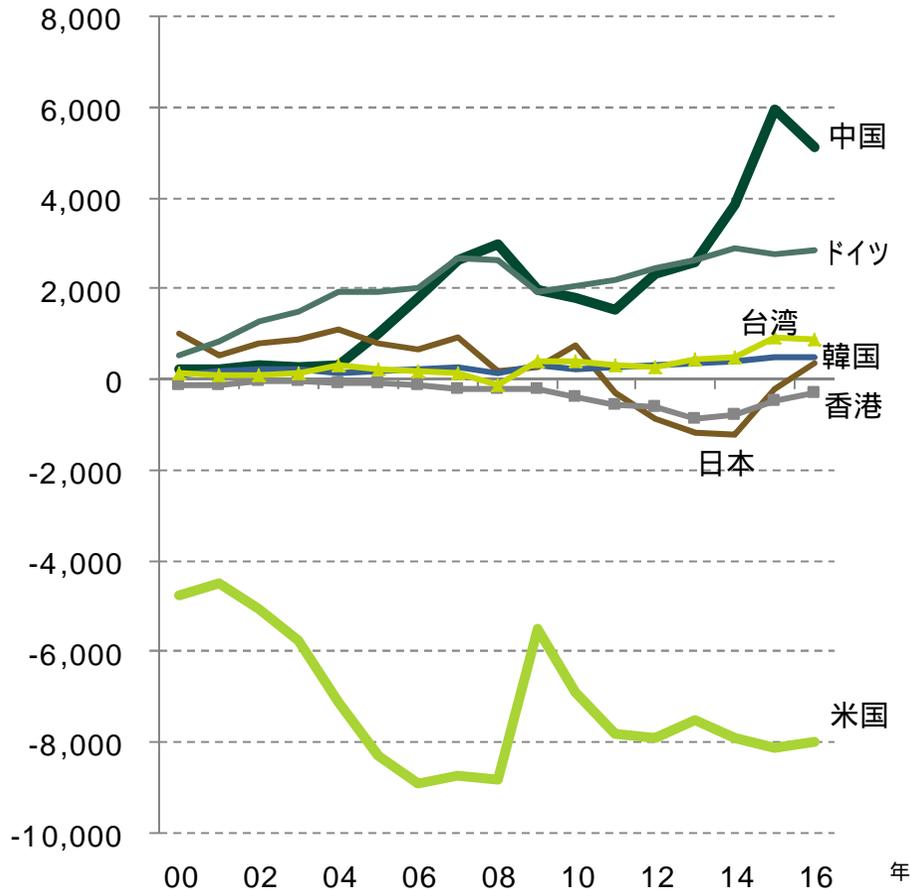
1. 貿易摩擦の背景 (2)貿易収支 ～米国の貿易赤字の最大相手国は中国

貿易収支をみれば、米国は世界最大の貿易赤字国であり、中国は世界最大の貿易黒字国となっています。

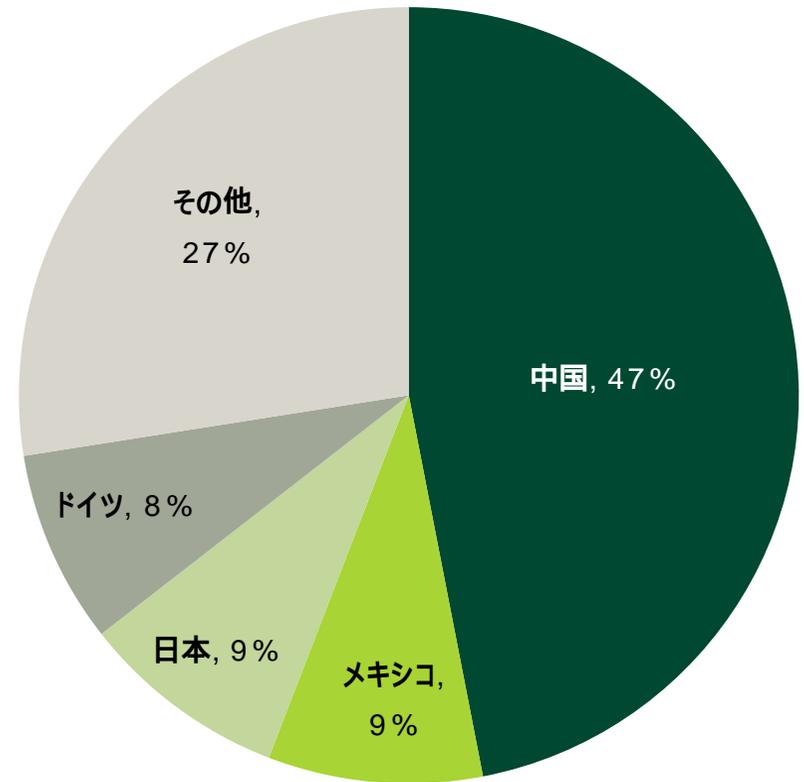
米国の貿易赤字の最大の相手国は中国であり、メキシコ、日本、ドイツがこれに続いています。

国・地域別貿易収支の推移

(億米ドル)



米国の貿易赤字の相手国別内訳(2016年)



(出所)WTO

1. 貿易摩擦の背景 (3)中国の技術力 ～米国は中国への技術流出を警戒

足元の中国の輸出増加の背景には、製造業における各種技術力の向上があります。特許件数からみれば、足元ではデジタル通信・電気通信などの分野では米国を上回り世界首位となっています。

さらに今後は、長期産業政策である「中国製造2025」において、ハイテク分野を中心に手厚い政府支援を通じた競争力強化を進める方針を打ち出しています。このため米国では、中国への技術流出や安全保障に関する警戒感が高まっています。

分野別の国際特許公開件数における中国の順位

技術分野 (網掛けは「中国製造2025」における重点分野関連技術)	中国の世界順位		世界トップ (17年) 国名
	07年	17年	
デジタル通信	2	1	中国
電気通信	4	1	中国
視聴覚技術	7	1	中国
制御技術	11	2	日本
その他消費財	8	2	米国
コンピュータ技術	8	2	米国
家具・ゲーム	6	2	米国
光学	8	2	日本
熱処理・器具	6	2	日本
運営・管理IT手法	11	2	米国
建設技術	12	2	米国
医薬品	12	2	米国
環境技術	8	3	日本
基礎的通信処理	10	3	米国
半導体	8	3	日本
電気機械器具・エネルギー	8	3	日本
計測技術	12	3	米国

技術分野 (網掛けは「中国製造2025」における重点分野関連技術)	中国の世界順位		世界トップ (17年) 国名
	07年	17年	
有機ファインケミストリー	16	3	米国
材料・冶金	9	3	日本
医療技術	16	3	米国
バイオテクノロジー	13	3	米国
操作(エレベーター・クレーン・ロボット等)	15	4	日本
輸送	9	4	日本
その他特殊機械	14	4	米国
食品化学	15	4	米国
工作機械	9	4	日本
化学工学	10	4	米国
織機・編機・抄紙機	9	4	日本
機械要素部品	9	4	日本
エンジン・ポンプ・タービン	7	4	日本
表面技術・コーティング	12	4	日本
高分子化学・ポリマー	12	4	日本
素材化学	9	4	米国
マイクロ構造・ナノテクノロジー	21	4	米国
生体情報解析	18	4	米国

(出所)World Intellectual Property Organization*データを基に弊行作成。

*国連の一部門。国際的な知的財産権(IP)制度の発展を担当。

(参考)中国製造2025 概要

中国は「世界の工場」として発展し「製造大国」となったものの、製造業における開発力、技術力、生産効率等の面では遅れを取っています。

建国100周年の2049年までに「富強・民主・文明・調和の美しい社会主義現代化強国を築く」とする「中国の夢」実現のためには、「製造強国」へと発展させる必要があるとして、「中国製造2025」では、製造業の「全体的な底上げ」と「重点分野強化」により製造業の競争力強化を図るとしています。

中国製造2025

目標

「製造大国」から「製造強国」へ

「製造強国の建設に向けたミッション」

「中国で製造」
(メイド・イン・チャイナ)
から「中国で創造」へ

「中国の速度」
から
「中国の品質」へ

「中国製品」
から
「中国ブランド」へ

基本方針

- ・ **イノベーション駆動**
- ・ 品質優先
- ・ グリーン(環境保全型)発展
- ・ **産業構造の最適化**
- ・ 人材本位

基本原則

- ・ 市場主導 / 政府誘導
- ・ 現実立脚 / 長期視野
- ・ **全体推進 / 重点突破**
- ・ 自主発展 / 協力開放

「三步走」(三段階30年)

2025年 製造強国(米国・ドイツ・日本の集団)の仲間入り

2035年 製造強国の中等レベルに
(日本とドイツに肩を並べる)

2045年 製造強国のトップクラスに

(参考)中国製造2025 10大重点分野

中国は「中国製造2025」政策において、ハイテク分野を中心とする「10大重点分野」を指定し、手厚い政府支援を通じた競争力強化を図っています。

「中国製造2025」において政府支援を手厚く配分するとされる「10大重点分野」(2015/5月公表)

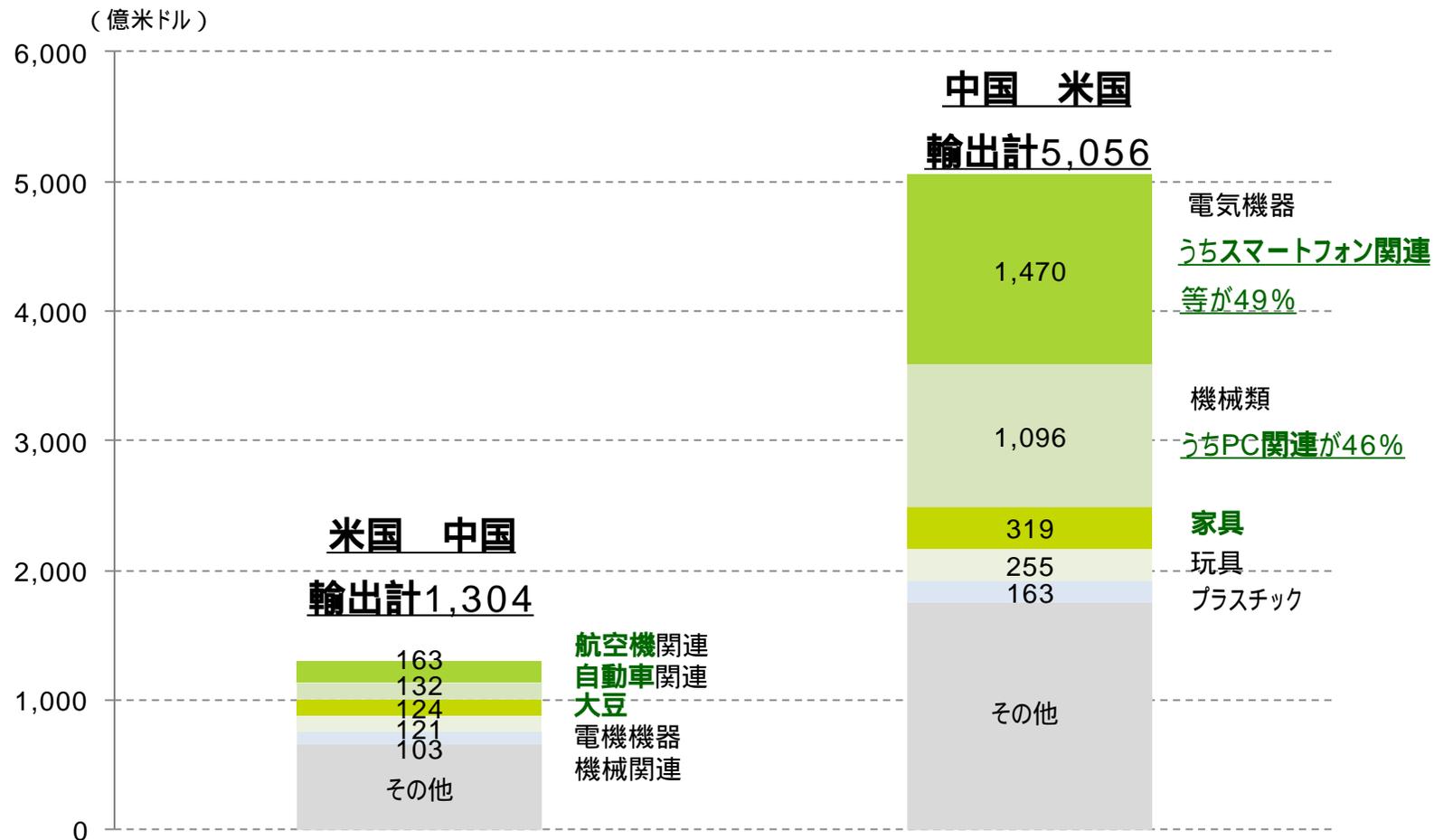
10大重点分野		主要製品
	次世代情報技術(IT)	IC・専用設備、情報通信設備、OS・産業用ソフトウェア
	ハイクラスデジタル制御工作機械、ロボット	先端デジタル制御工作機械、産業用ロボット・サービス用ロボット
	宇宙・航空設備	大型航空機・大型ヘリコプター、次世代キャリアロケット
	海洋プロジェクト設備、ハイテク船舶	海底資源開発向け設備、海上建設機械、ハイテク船舶
	先進的地下鉄・都市鉄道設備	次世代軌道交通設備系統
	省エネ・新エネルギー自動車	電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車
	電力設備	大型・高効率・超クリーン石炭発電ユニット、水力・原子力発電ユニット
	農業機械設備	高効率トラクター、播種機、高機能収穫機、農産物加工機械
	新材料	新材料製造向け溶錬・凝固成型・押出加工設備、 高機能基礎素材
	バイオ医薬、高性能医療機器	重大疾患向け医薬品、 高性能医療設備 、医療用消耗材

(出所)中国国務院

2. 現状の米中貿易摩擦 (1)米中間の貿易構造

2017年の米中両国間の貿易の品目内訳は以下のとおりです。

米中間の貿易構造 (2017年)

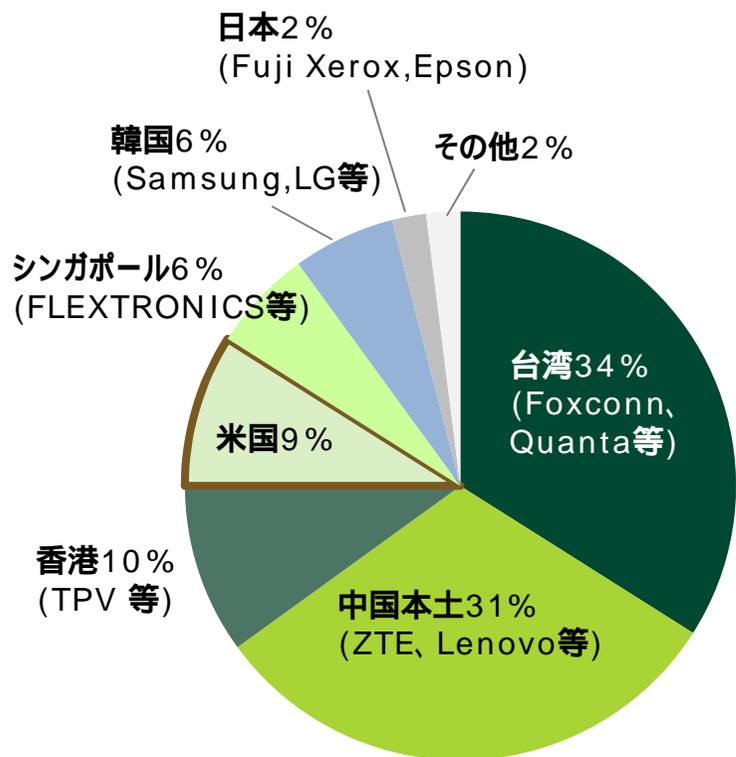


(出所) United States Census Bureau、中国国家统计局

(参考) 中国における対米輸出額上位企業の構成比

中国における対米輸出額上位100社の内訳をみれば、中国本土企業のほか、台湾・香港・米国企業が上位を占めています。米国企業の内訳をみれば、スマートフォンやPCなどの電機機器関連が大半となっています。

中国における対米輸出額上位100社の国・地域別構成(2016年)



対米輸出上位100社のうち米国企業

順位	企業/ 集団名	母社名	母社業種
10	戴爾(成都)有限公司	Dell	電機
24	美光半導体(西安)有限責任公司	Micron	電機
26	英特爾貿易(上海)有限公司	Intel	電機
28	上汽通用東岳汽車有限公司	GM, SAIC	自動車
33	捷普電子(広州)有限公司	Jabil Circuit	電機
53	金士頓科技(上海)有限公司	Kingston Technology	電機
78	通用電氣藥業(上海)有限公司	GE	電機
98	四海電子(昆山)有限公司	SANMINA-SCI	電機
99	希捷科技(蘇州)有限公司	Seagate	電機

(出所)海関信息网

2. 現状の米中貿易摩擦 (2)米中間の関税引き上げの経緯(2018年9月時点)

9月24日に追加関税が発動され、米国による関税引き上げは累計で2,530億米ドル規模、中国による引き上げは1,130億米ドル規模となりました。さらに、米国は2,670億米ドルの追加関税引き上げを検討中としています。

関税引き上げ品目の輸入額合計が米中間の輸入総額に占める割合は、米国は5割、中国は9割に達しています。

米 国		中 国		
3月23日	鉄鋼・アルミニウムの輸入関税引き上げ措置発動 (対中輸入額30億ドル相当)	4月2日	対抗措置発動(30億ドル相当)	P12
7月6日	中国の知的財産権侵害に対抗する制裁関税の 第一弾発動(340億米ドル相当)	7月6日	対抗措置発動(340億米ドル相当)	
8月23日	中国の知的財産権侵害に対抗する制裁関税の 第二弾発動(160億米ドル相当)	8月23日	対抗措置発動(160億米ドル相当)	
9月24日	中国の知的財産権侵害に対抗する制裁関税の 第三弾発動(2,000億ドル相当)	9月24日	対抗措置発動(600億ドル相当)	P13

中国からの対米輸出総額(2017年)(億米ドル)	5,056
発動済みの対中関税引き上げ対象額	2,530
中国からの対米輸出総額対比	50%

米国からの対中輸出総額(2017年)(億米ドル)	1,304
発動済みの対米関税引き上げ対象額	1,130
米国からの対中輸出総額対比	87%

(出所)中国商務部、USTR、Wind、米国情勢調査局、White House

2.現状の米中貿易摩擦 (2)米中間の関税引き上げの経緯 2018年8月以前に発動された品目

2018年8月以前に発動された関税引き上げ品目の内訳をみれば、米国は電気機器・機械類、中国は大豆、自動車関連が主対象となっています。品目別にみれば、両国向け輸出額は全体の数%に止まる項目が大半ですが、大豆は米国からの中国向け輸出の割合が5割に上り、サプライチェーンに与える影響は大きいとみられます。

尚、貿易額の大きいスマートフォンやPC本体は関税引き上げ対象外となっています。

米国による対中関税引き上げ対象品目 (2018年8月以前発動)

*輸出入額100億米ドル以上の品目に網掛け (億米ドル)

関税引き上げ対象品目 <計1,092品目>	17年の 中米 輸出額	米国向け 輸出の割合 (注1)	
電気機器	175	2.9%	P14
機械類	170	4.4%	
精密機器・医療用機器	44	6.1%	
自動車関連	21	3.2%	
プラスチック及びその製品	21	2.9%	
アルミニウム及び同製品	18	8.2%	
鉄鋼製品	10	1.0%	
その他	71	N.A.	
2018年8月以前発動分合計	530		

中国による対米関税引き上げ対象品目 (2018年8月以前発動)

*輸出入額100億米ドル以上の品目に網掛け (億米ドル)

関税引き上げ対象品目 <計1,006品目>	17年の 米中 輸出額	中国向け 輸出の割合 (注2)	
大豆	124	47.9%	P15
自動車関連	113	8.7%	P16
鉱物性燃料	37	5.9%	
アルミニウム及び同製品	30	13.7%	
精密機器・医療用機器	17	2.0%	
銅及び同製品	17	24.0%	
古紙	17	19.3%	
その他	175	N.A.	
2018年8月以前発動分合計	530		

(注1)各品目毎の中国からの全世界向け輸出総額に占める米国向けの割合

(注2)各品目毎の米国からの全世界向け輸出総額に占める中国向けの割合

(出所) United States Census Bureau、中国国家统计局

2.現状の米中貿易摩擦 (2)米中間の関税引き上げの経緯 2018年9月24日に発動された品目

米国による追加関税引き上げの対象品目(2,000億ドル相当)をみれば、電気機器・機械類、家具、自動車関連等が主対象となっています。スマートフォンやPC本体は引き続き対象外です。

中国による報復関税引き上げ対象品目(600億ドル相当)は多岐に亘っており、8月以前に発動された分と合わせると、中国における対米輸入額1,304億米ドルのうち、航空機を除くほぼ全ての品目が関税引き上げ対象となる格好です。

米国による対中関税引き上げ検討対象品目 (9月24日発動)

*輸出入額100億米ドル以上の品目に網掛け (億米ドル)

関税引き上げ検討 対象品目 <計5,745品目>	17年の 中米 輸出額	米国向け 輸出の割合 (注1)
電気機器	484	8.1%
機械類	377	9.8%
家具	292	32.8%
自動車関連(自動車部品等)	116	17.3%
鉄鋼製品(調理機器等)	77	13.6%
革製品	73	25.4%
プラスチック製品	56	8.0%
その他	525	N.A.
2018年9月24日発動分合計	2,000	

(注1)各品目毎の中国からの全世界向け輸出総額に占める米国向けの割合

中国による対米関税引き上げ検討対象品目 (9月24日発動)

*輸出入額100億米ドル以上の品目に網掛け (億米ドル)

関税引き上げ検討 対象品目 <計5,207品目>	17年の 米中 輸出額	中国向け 輸出の割合 (注2)
機械類	97	4.8%
精密機器・医療用機器	76	9.1%
電気機器	68	3.9%
プラスチック及びその製品	34	5.5%
有機化学品	23	6.3%
木材及びその製品	21	21.4%
木材パルプ	17	19.3%
その他	264	N.A.
2018年9月24日発動分合計	600	

(注2)各品目毎の米国からの全世界向け輸出総額に占める中国向けの割合

(出所) United States Census Bureau、中国国家統計局

(参考)品目別の関税引き上げ状況

電機機器・機械類

米国による関税引き上げ対象品目は、PC部品や半導体(LED素子、メモリ等)、通信機器(ルーター)、その他機械類(ポンプ類等)等が含まれています。

さらに、現時点で引き上げ対象に含まれていないスマートフォンとPCが今後対象となった場合、台湾系EMSや、その顧客であるApple、HP、Dellなどの外資系スマートフォン・PCメーカー等にも影響は広がります。

米国による対中関税引き上げ状況

(億米ドル)

品目	17年輸出額 (中 米)	関税引き上げ (主な品目)		
		2018年8月 以前発動	同年9月 発動	対象外
電機機器	1,470	175	484	811
通信機器	719	0	238 (ルーター)	481 (スマホ)
TV・モニター	115	0	1	114
その他	636	175 (半導体)	245 (電子部品)	216
機械類	1,096	170	377	549
PC関連	505	15 (PC部品)	79 (PC部品)	411 (PC本体)
その他	591	155 (ポンプ)	298 (白物家電)	138 (印刷機)

中国から米国への輸出額上位企業(電機・機械)

企業名*	国・地域	主要製品
Foxconn	台湾	ノートPC、スマートフォン
Quanta	台湾	ノートPC、タブレットPC
Pegatron	台湾	ノートPC、スマートフォン
ASUS	台湾	ノートPC、タブレットPC
Compal Electronics	台湾	ノートPC
Flextronics Manufacturing	シンガポール	プリント基板
Dell	アメリカ	ノートPC
Inventec	台湾	ノートPC
LG、Inspurなど	中韓合弁	スマートフォン
Wistron	台湾	ノートPC
TTI	香港	電動工具
ZTE	中国本土	スマートフォン
Micron	アメリカ	半導体
Intel	アメリカ	半導体

*P10「対米輸出額上位企業100社」のうち、電気・機械関連企業の中の上位企業。
外資企業の場合は現地法人の母社名。

(出所)United States Census Bureau、Wind

(参考)品目別の関税引き上げ状況 大豆

中国は世界最大の大豆輸入国で、米国は世界第二位の大豆輸出国です。米国の輸出量の5割が中国向けですが、この全てに今回関税引き上げが発動されています。

中国が米国からの大豆輸入を完全に代替可能な地域は見当たらず、当面米国産大豆の購入は続く見通しで、大豆関連業者及び消費者への影響が想定されます。中長期的にはブラジルやロシアからの輸入など世界的な商流の変化が進む可能性があります。

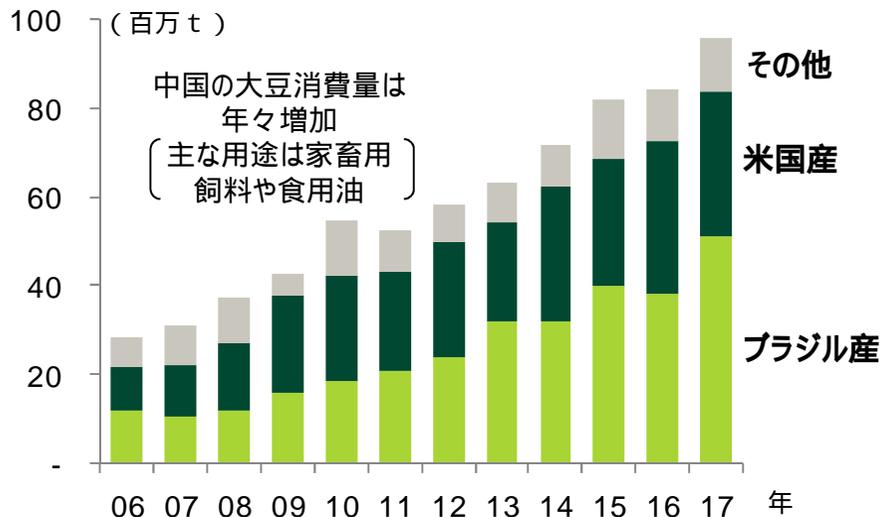
中国による対米関税引き上げ状況

(億米ドル)

品目	17年輸出額 (米 中)	関税引き上げ		
		2018年8月 以前発動	同年9月 発動	対象外
大豆	124	124	0	0

(米国の大豆生産者は、トランプ大統領の「票田」とされる米国中西部の農家が主体)

中国の大豆輸入量と輸入先の構成比



世界の大豆貿易の状況

(1) 主要輸出国・地域

(百万t)

国・地域	輸出量	構成比
ブラジル	71	47%
米国	56	37%
アルゼンチン	7	5%

(¥金額ベースで5割が中国向け)



(2) 主要輸入国・地域

(百万t)

国・地域	輸入量	構成比
中国	96	64%
EU	14	9%
メキシコ	4	3%

中国の大豆輸入依存度
(純輸入÷消費量)は87%

北半球に位置する米国の大豆収穫シーズンは9-10月。一方、南米は4-5月。仮に中国が南米からの大豆調達を増加させる場合には、港湾・倉庫等の輸送キャパが不足するため追加設備投資が必要。

(出所) United States Census Bureau、Wind

(参考) 主な関税引き上げ対象品目

自動車関連

中国からの対米輸出額146億米ドルの内訳をみれば、完成車は少なく、その他自動車部品等が主体となっています。現状、アルミホイールなどの自動車部品の追加関税引き上げが検討されています。

一方、米国からの対中輸出額132億米ドルの内訳は完成車が主体で、大半が関税引き上げ発動済みとなっています。既に米国からの輸入減少の影響がみられ、今後欧米メーカーによる中国現地生産シフトが進む可能性もあるとみられます。

米国による対中関税引き上げ状況

(億米ドル)

品目	17年輸出額 (中米)	関税引き上げ (主な品目)		
		2018年8月 以前発動	同年9月 発動	対象外
自動車関連	146	22	116	8
完成車	33	18 (乗用車)	13	2
その他(部品等)	113	4	103 (アルミホイール)	6

中国から米国への輸入額上位企業(自動車)

現地法人の母社名	国・地域	主要製品
GM・SAIC	中米合弁	自動車
CITIC Dicastal	中国本土	自動車部品
PROSPEROUS INTERNATIONAL	シンガポール	自動車部品

*P10「対米輸出額上位企業100社」のうち、自動車関連企業。

中国による対米関税引き上げ状況

(億米ドル)

品目	17年輸出額 (米中)	関税引き上げ (主な品目)		
		2018年8月 以前発動	同年9月 発動	対象外
自動車関連	132	113	0	19
完成車	109	107 (乗用車)	0	2
その他(部品等)	23	6	0	17

米国から中国への主な輸入企業

BMW(独)
Daimler(独)
Ford(米)
Fiat/Chrysler(伊)
Tesla(米)

(出所) United States Census Bureau、FOURIN

(参考)主な関税引き上げ対象品目 家具

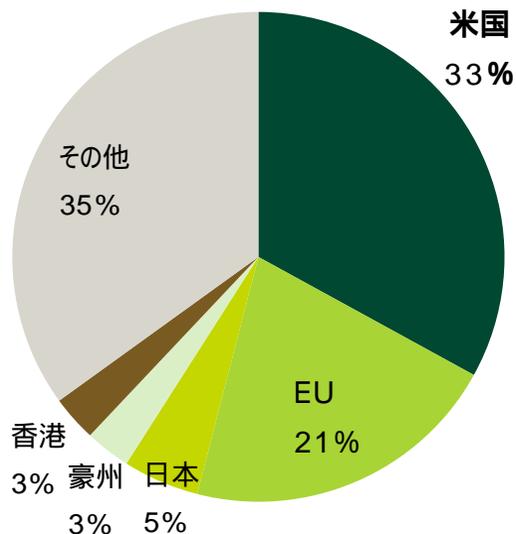
中国の家具メーカーの大半はOEM生産を手掛ける中小企業で、米国は中国の家具輸出先の3割を占めています。今後は、中国の家具生産の7割、家具輸出企業の5割が集中するとされる華南地域(広東省など)を中心に経済・雇用に与える影響が生じる可能性があります。

米国による対中関税引き上げ状況

(億米ドル)

品目	17年輸出額 (中米)	関税引き上げ		
		2018年8月 以前発動	同年9月 発動	対象外
家具	319	0	292 (仮・照明)	27

中国からの家具の主要輸出先(2017年)



中国から米国への輸入額上位企業(家具)

順位	企業名	国・地域
74	広東省宜華木業股フン有限公司	中国本土
94	敏華家具製造(惠州)有限公司	香港

*P10「対米輸出額上位企業100社」のうち、家具関連企業。

中国の大手上場家具メーカー

企業名	本社所在地	2017年売上高
欧派家居	広東	97.1
宜華生活	広東	80.2
顧家家居	浙江	66.7
索非亞	広東	61.6
尚品宅配	広東	53.2
浙江永強	浙江	45.4
美克家居	新疆	41.8

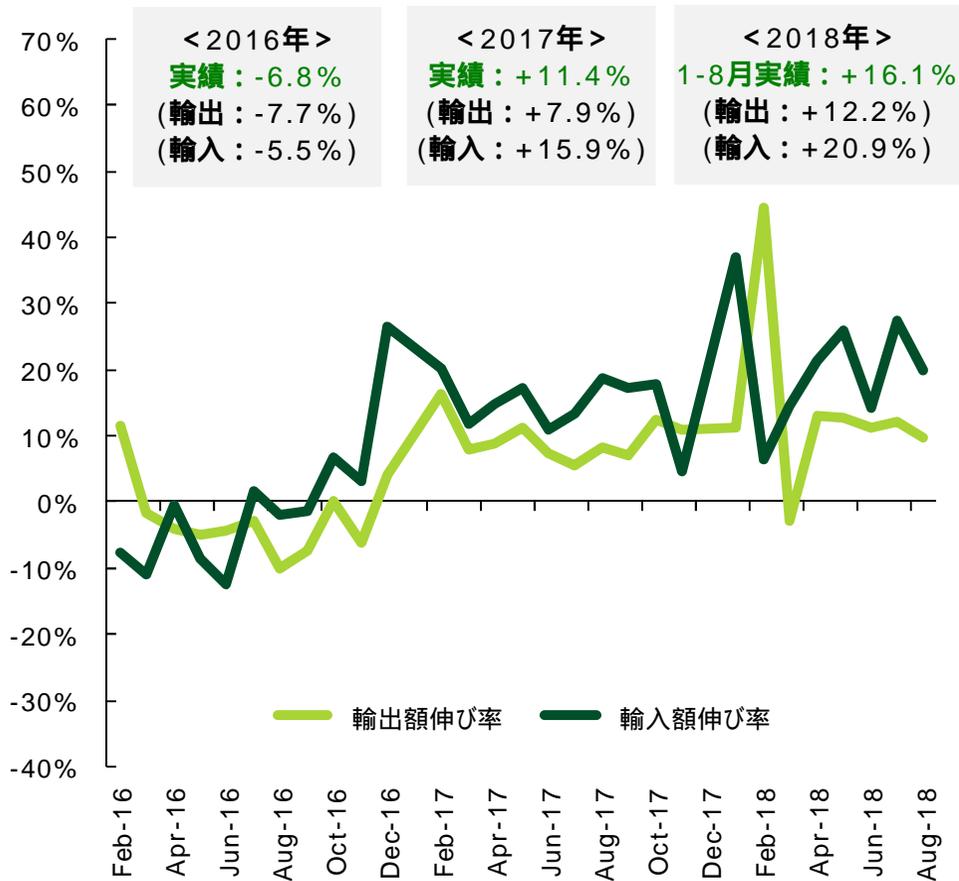
このほか、多数の中小家具メーカーが乱立しているとされる。

(出所)United States Census Bureau、Wind、中国海関総署

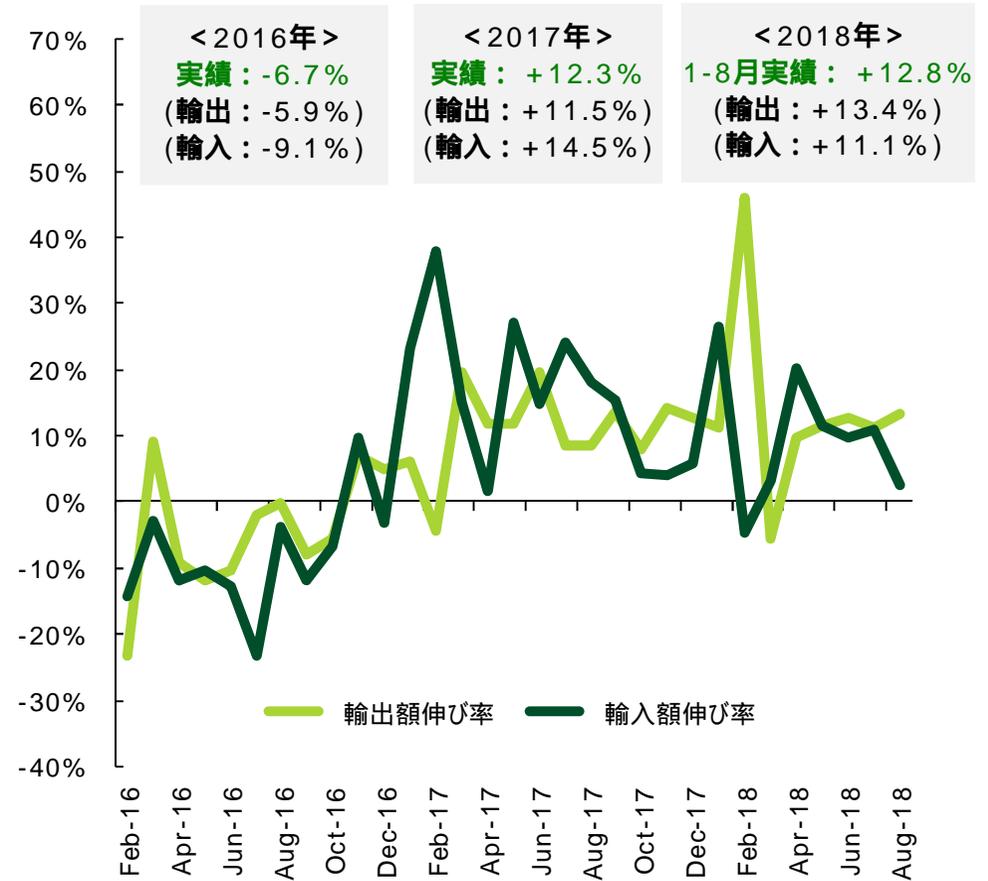
3.現時点での影響 (1)中国の貿易状況

中国の輸出入をみれば、米国向けを含め、2018年8月時点では好調を維持しています。

中国における輸出入の推移



中国による米国向け輸出入の推移



(出所) 中国国家統計局

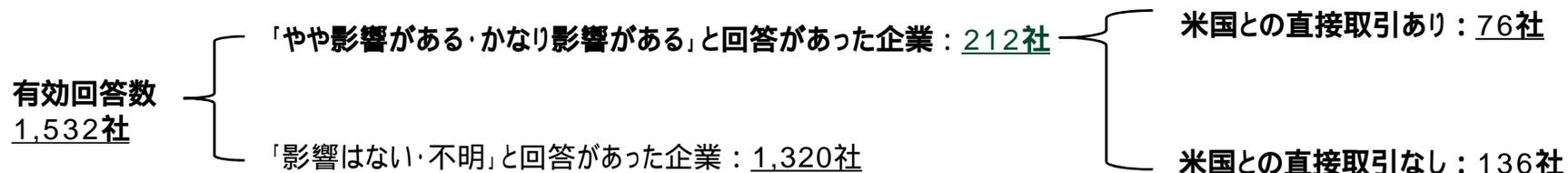
3.現時点での影響 (2) 弊行アンケート調査 調査の概要

今般弊行では、中国で事業を展開するお取引先様にご協力頂き、「米中貿易摩擦による影響」に関するアンケートを実施し、「影響あり」と回答を頂いたお取引先様（計212社）について、集計結果を整理しました。

調査名称：「米中貿易摩擦による在中国企業への影響」

実施期間：2018年8月15日-31日

調査対象：在中国の弊行お取引先様



主な質問項目：

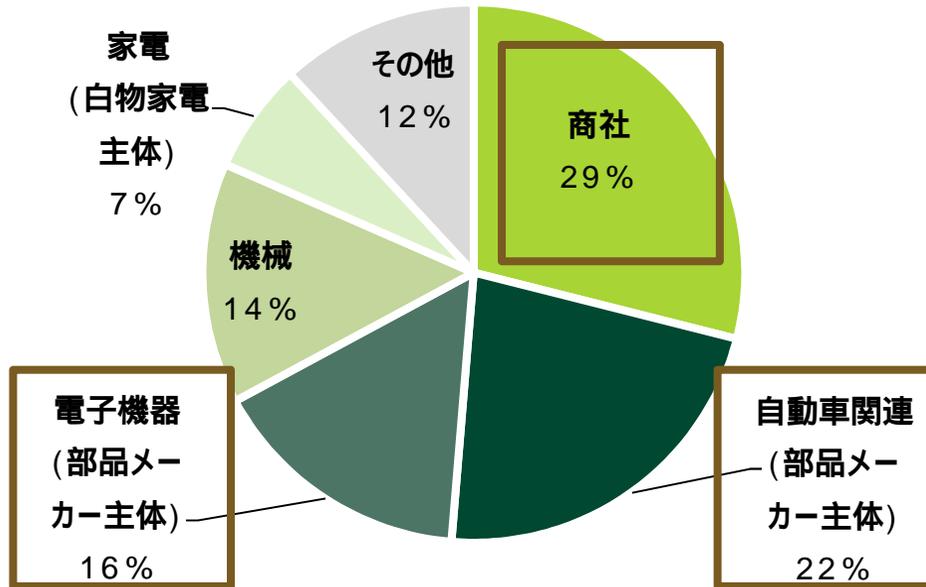
- (1) 米中貿易摩擦による貴社事業への影響についてご教示下さい【 やや影響がある・かなり影響がある、 影響はない・不明】
- (2) 設問(1)で とご回答頂いた方は、想定される影響をご教示下さい（複数回答可）
【 米国向け輸出減少、 中国国内消費減少、 輸出入コスト増加、 為替変動、 株安、 その他】
- (3) 検討しておられる対応策についてご教示下さい（複数回答可）
【 生産拠点のシフト、 販売先のシフト、 調達先のシフト、 価格転嫁、 特になし、 その他】
- (4) 設問(3)で とご回答頂いた方は、シフトの候補先をご教示下さい（複数回答可）
【 ASEAN、 日本、 韓国、 台湾、 米国、 中国、 その他】

3.現時点での影響 (2)弊行アンケート調査 調査結果 <直接影響>

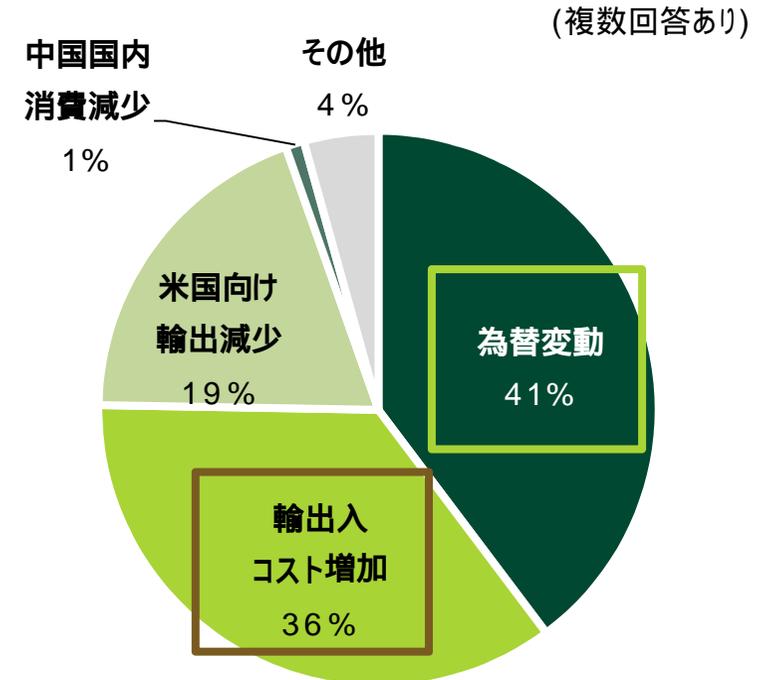
「米中貿易摩擦による事業への影響あり」と回答があった企業（計212社）のうち、米国との直接取引のある企業76社の業種別の内訳をみれば、広範な品目の貿易を手掛ける商社のほか、関税引き上げ対象且つ貿易額の大きい自動車部品、電子部品、機械、白物家電を扱う企業が多くなっています。

すでに顕在化している、または今後想定される主な影響としては「為替変動」との回答が最多で、「輸出入コスト増加」「米国向け輸出減少」が続いています。

「影響あり」と回答のあった企業のうち、
米国との直接取引のある企業の業種別構成比



「主な影響」に対する回答の内訳



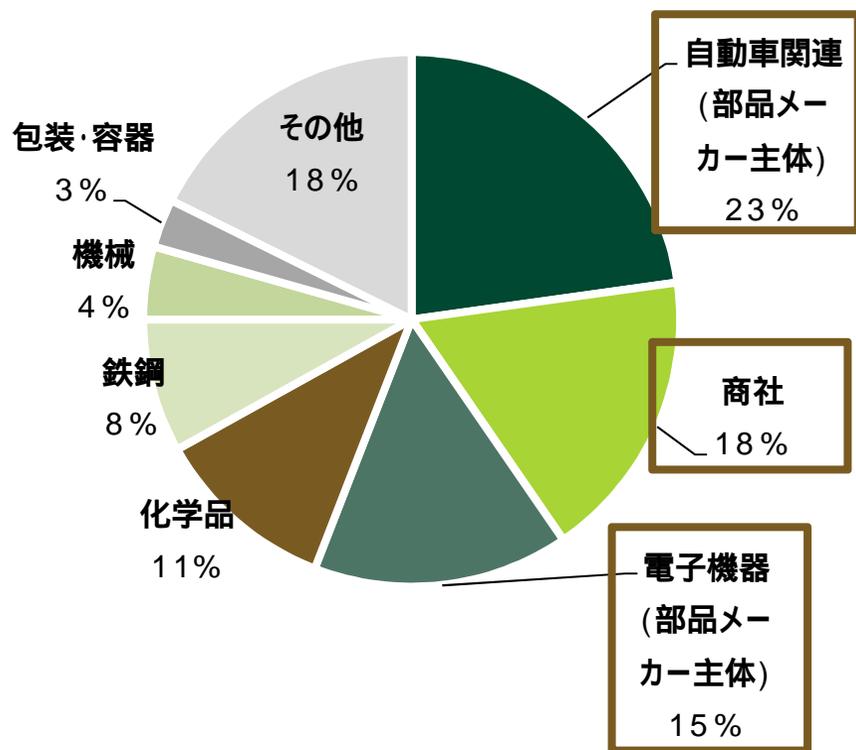
(出所) 弊行米中貿易摩擦による影響に関するアンケート調査結果より作成

3.現時点での影響 (2) 弊行アンケート調査 調査結果 <間接影響>

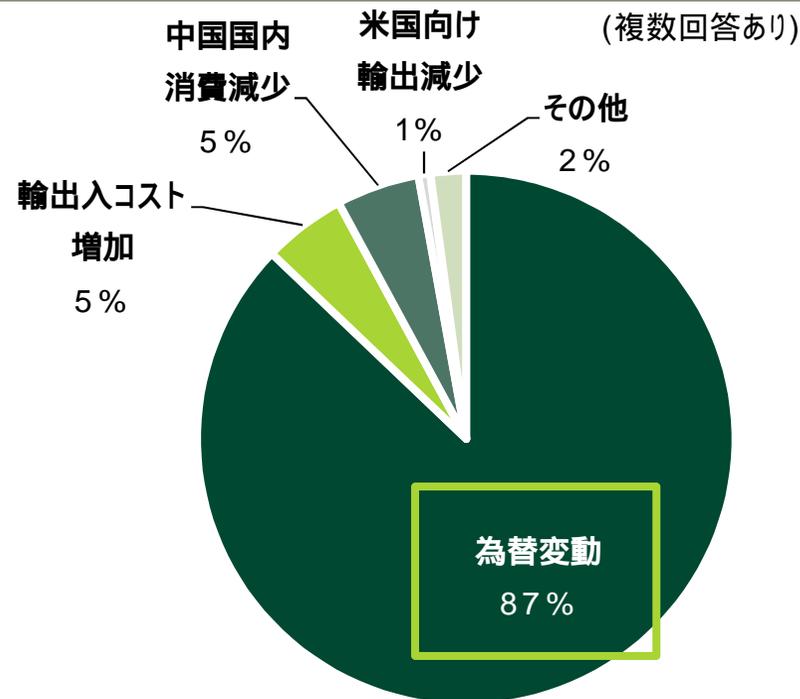
「米中貿易摩擦による事業への影響あり」と回答があった企業（計212社）のうち、米国との直接取引のない企業136社の業種別の内訳は、サプライチェーンの裾野が広い自動車部品、電子部品メーカーのほか、化学品、鉄鋼を扱う企業などが主体となっています。

すでに顕在化している、または今後想定される主な影響としては、為替のボラティリティ上昇を警戒する見方が9割に上る結果となりました。今後、米中摩擦の長期化・関税対象品目の拡大に伴い、「輸出入コスト増加」や「中国国内消費減少」の割合が上昇していくことも予想されます。

「影響あり」と回答のあった企業のうち、
米国との直接取引のない企業の業種別構成比



「主な影響」に対する回答の内訳



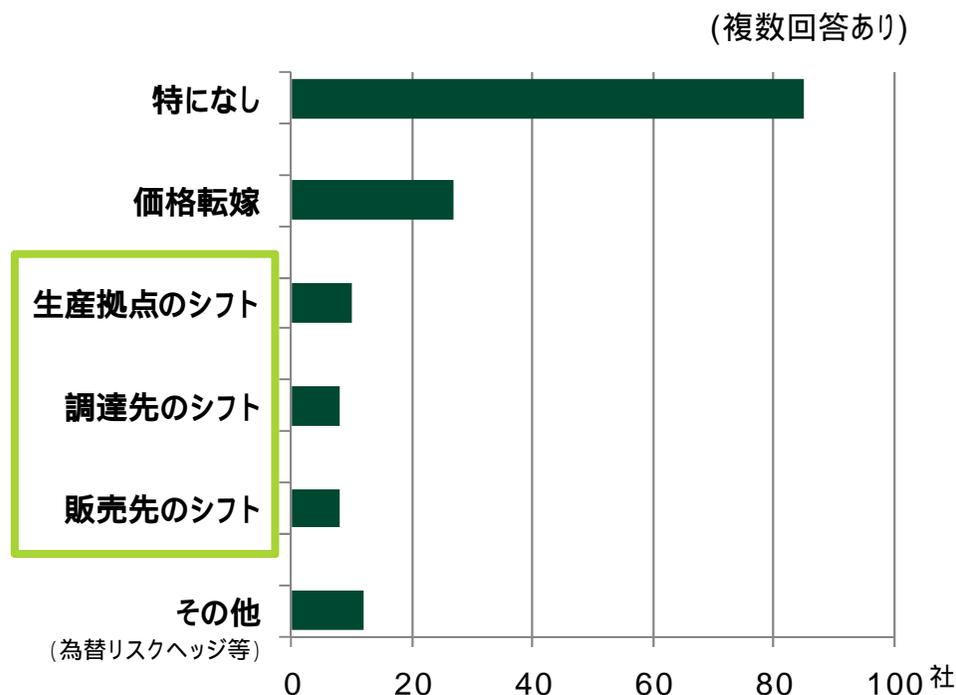
(出所) 弊行米中貿易摩擦による影響に関するアンケート調査結果より作成

3.現時点での影響 (2) 弊行アンケート調査 調査結果 <対応策の検討状況>

米中貿易摩擦への対応策の検討状況をみれば、現時点では様子見としている企業が多く、次いで「価格転嫁」となっており、まずは関税引き上げによるコスト増を織り込んだ上での輸出入継続を見込んでいる企業が多いとみられます。

但し、中には、為替リスクヘッジや、ASEAN・日本・米国・中国等への生産拠点シフト、中国・日本等への調達先シフト、中国・日本・韓国等への販売先シフトの検討を先行して開始している企業もみられます。今後、米中貿易摩擦が長期化するに従い、こうした対応策の本格化も予想されます。

対応策の検討状況



サプライチェーンシフトの検討内訳

	主なシフト候補先	主な業種
生産拠点のシフト	ASEAN・日本・米国・中国	電子機器・機械・家電・完成車
調達先のシフト	中国・日本	自動車部品・農産品
販売先のシフト	中国・日本・韓国	自動車部品・化学品

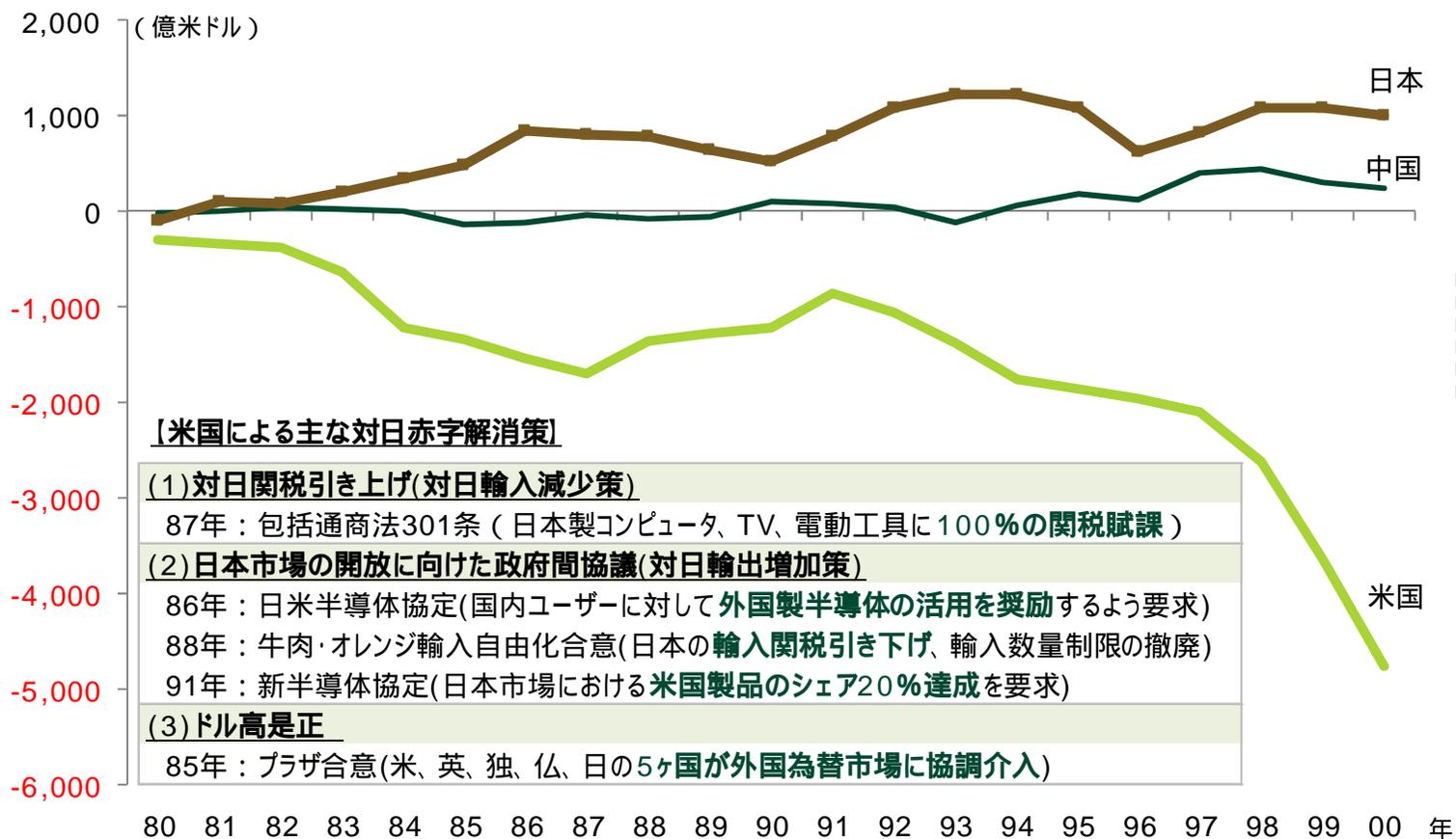
(出所) 弊行米中貿易摩擦による影響に関するアンケート調査結果より作成

4. 今後想定される影響 (1)日米貿易摩擦のインプリケーション

1980-90年代にも、米国は当時の最大の貿易赤字先であった日本との間で貿易摩擦を抱えていました。当時、度重なる赤字解消策(下図参照)を講じたにもかかわらず貿易収支は均衡せず、両国間の協議が長期化した経緯があります。

こうした経緯も踏まえれば、今後の米中間においても交渉が長期化し、両国の関税引き上げのみならず、市場開放協議や為替介入、一段の対中知財保護強化策などにも発展する可能性があると考えられます。

貿易収支の推移 (80-90年代)



【米国による主な対日赤字解消策】

(1) 対日関税引き上げ(対日輸入減少策)

87年：包括通商法301条（日本製コンピュータ、TV、電動工具に100%の関税賦課）

(2) 日本市場の開放に向けた政府間協議(対日輸出増加策)

86年：日米半導体協定(国内ユーザーに対して外国製半導体の活用を奨励するよう要求)

88年：牛肉・オレンジ輸入自由化合意(日本の輸入関税引き下げ、輸入数量制限の撤廃)

91年：新半導体協定(日本市場における米国製品のシェア20%達成を要求)

(3) ドル高是正

85年：プラザ合意(米、英、独、仏、日の5ヶ国が外国為替市場に協調介入)

80-90年代の日本では関税面での競争条件変更に加え得るだけのコスト削減や技術開発が進展した産業も



中国においても今後技術開発が加速する可能性

対中知財保護強化の動き



現在米国は対中技術流出を警戒

(出所)WTO

(参考) 足元の関税引き上げ以外の米中間の関連動向

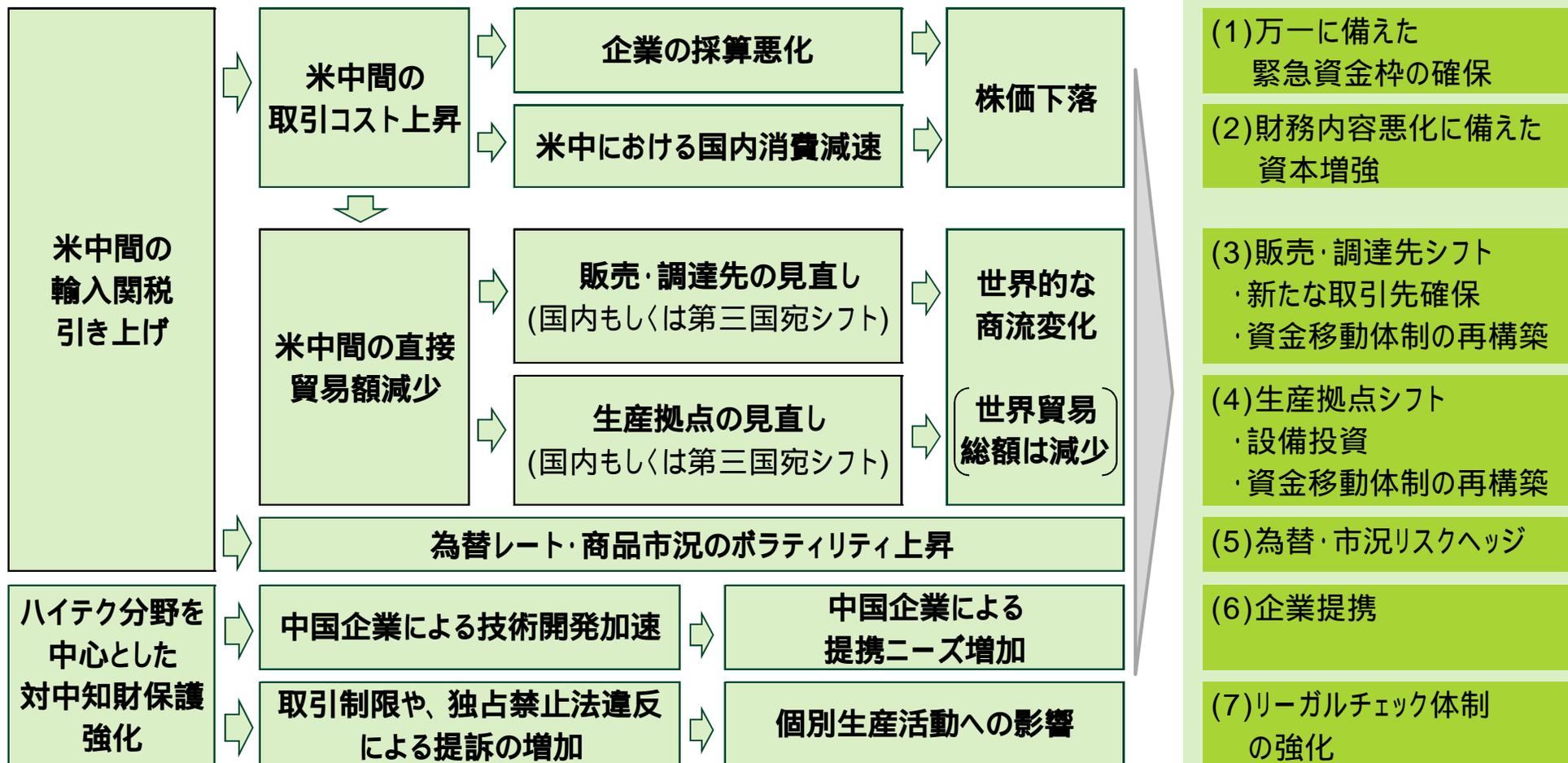
中国大手通信機器メーカー ZTEに対する経済制裁	4月16日	イラン及び北朝鮮への通信機器の販売を禁止する米国の制裁規定に違反したとして、 米企業によるZTEへの製品販売を7年間禁止 すると発表。
	6月7日	ZTEに対する制裁解除に関する合意発表。10億ドルの罰金支払や4億ドルの預託のほか、米国が選任するコンプライアンスチームの設置、30日以内の経営陣刷新等が求められた。(8/13日に制裁解除)
中国による米国産製品の 輸入拡大に関する合意	5月19日	5月17-18日の米中貿易交渉後の共同声明において、中国が 米国産の農産品やエネルギー関連製品の輸入拡大に合意 すること等が打ち出された。但し、同合意の前提となる「両国間の関税引き上げの棚上げ」について、5月29日に米国が関税引き上げを再び表明したため、 同合意は失効状態 となった。
中国による半導体大手3社に 対する独禁法調査	5月31日	中国国家市場監督総局反独占局が、サムスン電子(韓)、SKハイニクス(韓)、 マイクロン・テクノロジー(米) を対象に独占禁止法関連調査を行ったとの報道。 総額80億ドルに上る罰金 を課せられる可能性ありとの報道も。
海外企業による 米国向け投資の厳格化	8月13日	「外国投資リスク審査近代化法」を改正し、財務省等が管轄する「対米外国投資委員会」(CFIUS)に幅広い権限を与え、国家安全保障を理由とした 海外企業による対米投資の阻止 を可能とした。

4. 今後想定される影響 (2) 今後想定される影響と対応策

貿易額世界第1-2位の米中両国間での関税引き上げは、企業採算の悪化や個人消費の減速といった経済面への影響に加え、グローバルで生産・販売を手掛ける企業を中心とした世界的なサプライチェーン再構築の動きにも繋がるとみられます。

さらに、為替・市況変動リスク上昇や対中知財保護強化など、関税面以外の変化にも対応が求められます。

想定される企業の対応策



(参考)対米ドル人民元相場

(人民元/米ドル)



照会先

三井住友銀行（中国）有限公司 企業調査部

土屋 尚史
(86)(21)3860-9910
takashi_tsuchiya@cn.smbc.co.jp

鄧 曉丹
(86)(21)3860-9912
xiaodan_deng@cn.smbc.co.jp

孔 辰侃
(86)(21)3860-9925
chenkan_kong@cn.smbc.co.jp

三井住友銀行（中国）企業調査部 体制

	氏名	担当業務
部長	土屋 尚史	総括
1係	係長 関 龍一	エレクトロニクス、鉄・非鉄、紙・パルプ、 マクロ経済（関）
	陸 蓓倩 (Lu Beiqian)	
2係	係長 鄧 曉丹 (Deng Xiaodan)	機械、造船、運輸、窯業、 マクロ経済（鄧）
	孔 辰侃 (Kong Chenkan)	
3係	係長 木村 拓雄	自動車、石油化学、エネルギー
	房 磊 (Fang Lei)	
	崔 宜珊 (Cui Yishan)	
4係	係長 柳 笛 (Liu Di)	小売・流通、繊維アパレル、食品・外食、雑貨
	周 健怡 (Zhou Jianyi)	
5係	係長 于 甦鳴 (Yu Suming)	建設・不動産、金融、メディカル・ヘルスケア
	胡 文庠 (Hu Wenxiang)	
-	王 言中 (Wang Yanzhong)	リサーチアシスタント、翻訳